

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	5,121,860	5,102,471	実質収支比率	8.3	9.9			
市町村名		大郷町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	4,858,144	4,747,105	経常収支比率	92.5	92.7			
							財源超過	×	歳入歳出差引	263,716	355,366	(※1)	(97.2)	(97.4)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	23,641	67,561	標準財政規模	2,889,006	2,903,241			
							近畿	×	実質収支	240,075	287,805	財政力指数	0.45	0.43			
人口		27年国調(人)		8,370		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-47,730	44,404	公債費負担比率	10.4	10.3		
								過疎	×	積立金	1,071	1,027	健全化判断比率				
								増減率(%)	-6.2	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)		8,126		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	120,000	97,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)		8,063		第1次	500	485	指数表選定	○	実質単年度収支	-166,659	-51,569	実質公債費比率	9.6	9.8	
		30.01.01(人)		8,235				12.0	11.5						将来負担比率	8.2	11.1
		うち日本人(人)		8,180		第2次	1,153	1,129									
		増減率(%)		-1.3				27.7	26.8								
		うち日本人(%)		-1.4		第3次	2,515	2,599									
面積(km ²)		82.01			60.3		61.7										
人口密度(人/km ²)		102															
世帯数(世帯)		2,421															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	3,660		一般職員	95	267,615	2,817	地方債現在高		4,381,854	4,431,018					
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金		3,655,009	3,562,382					
	教育長	1	4,500		うち技能労務職員	7	20,972	2,996	債務負担行為額(支出予定額)		1,037,762	696,069					
	議会議長	1	2,940		教育公務員	6	17,724	2,954	収益事業収入		-	-					
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-					
	議会議員	12	2,260		合計	101	285,339	2,825	積立金現在高	財政調整基金	902,797	921,726					
										減償基金	261,881	241,690					
										その他特定目的基金	1,136,165	1,202,230					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(10)	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合	(19)	鞠おおさと地域振興公社						
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	黒川地域行政事務組合								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	戸別合併処理浄化槽特別会計	(12)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計								
						(9)	宅地分譲事業特別会計	(13)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計								
								(14)	宮城県市町村職員退職手当組合								
								(15)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合								
								(16)	宮城県市町村自治振興センター								
								(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合								
								(18)	宮城県後期高齢者医療事業会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。